

チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取り組み

平成 19 年 2 月 22 日
日本チェーンドラッグストア協会

I. チェーンドラッグストア業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	640社	団体加盟 企業数	199社	計画参加 企業数	53社 (26.6%)
市場規模	売上高 44,568 億円	団体企業 売上規模	売上高 35,051 億円	参加企業 売上規模	売上高 13,817.95 億円 (39.4%)

(2) 業界の自主行動計画における目標

①目標

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費）を業界全体として目標年（2008年～2012年）において、基準年（2004年）の水準に維持する。

②カバー率

- ・協会会員数に占める自主行動計画参加企業数の割合は、26.6%。
- ・協会会員の売上に占める自主行動計画参加店舗数の割合は、39.4%

③上記指標採用の理由とその妥当性

チェーンドラッグストア業では、店舗数が増加の傾向にあり、また、年度によって協会加盟社数、加盟店舗数の変化があることから、業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額加盟社数、加盟店舗数の増減及び経済的な要因によって変動が大きく、床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を基準年（2004年）の水準に維持することを目標とする。

(3) 過去の実施、今後実施予定の対策

<2004年度に実施した主な取組>

対策項目	投資額 (万円)	備考
空調送風機のインバータ化	642	2社で導入
空調機のコンプレッサ運転時間制御改善	300	1社で導入
照明のインバータ化	5,500	1社で導入
高効率機器（低電力灯、反射板取り付け）の導入	200	2社で導入
日照熱線カットフィルム、遮熱フィルム等の貼り付け	15	1社で導入
合計	6,657	

上記の対策以外に、投資額は不明なものの、以下のような対策が行われた。

- 冷房温度を28度設定にする（6社で導入）
 - 暖房温度を20度設定にする（5社で導入）
 - 冷暖房開始時の外気取り入れの停止（5社で導入）
 - 氷蓄熱システム（夜間電力を活用した空調）の導入（3社で導入）
 - 冷蔵ショーケースへのナイトカバーの導入（15社で導入）
 - 空調は閉店30分前OFF（1社で導入）
 - 退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化（16社で導入）
 - トイレ等の照明の人感センサー導入（4社で導入）
 - 採光の改善等（1社で導入）
 - タイマー・照度センサー付き照明の導入（5社で導入）
 - 自動販売機の夜間運転の停止（4社で導入）
 - 共同配送の推進（8社で導入）
 - アイドリングストップ運動の実施（5社で導入）
- など

<2005年度に実施した主な取組>

対策項目	投資額 (万円)	備考
空調送風機のインバータ化	1,499	3社で導入
空調設備のクリーニング	200	1社で導入
照明のインバータ化	3,700	2社で導入
日照熱線カットフィルム、遮熱フィルム等の貼り付け	45	2社で導入
合計	5,444	

上記の対策以外に、投資額は不明なものの、以下のような対策が行われた。

- 冷房温度を28度設定にする（9社で導入）
 - 暖房温度を20度設定にする（7社で導入）
 - 冷暖房開始時の外気取り入れの停止（5社で導入）
 - 氷蓄熱システム（夜間電力を活用した空調）の導入（3社で導入）
 - 空調機のコンプレッサ運転時間制御改善（3社で導入）
 - 冷蔵ショーケースへのナイトカバーの導入（15社で導入）
 - 退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化（17社で導入）
 - トイレ等の照明の人感センサー導入（4社で導入）
 - 高効率機器（低電圧灯、反射板取り付け）の導入（2社で導入）
 - 照明の間引き（1社で導入）
 - 採光の改善等（1社で導入）
 - タイマー・照度センサー付き照明の導入（5社で導入）
 - 自動販売機の夜間運転の停止（4社で導入）
 - 共同配送の推進（10社で導入）
 - アイドリングストップ運動の実施（5社で導入）
- など

<今後実施予定の対策>

対策項目	投資額 (万円)	備考
空調送風機のインバータ化	2,282	3社で導入予定
空調機のコンプレッサ運転時間制御改善	390	1社で導入予定
照明のインバータ化	5,815	3社で導入予定
トイレ等の照明の人感センサー導入	20	1社で導入予定
低公害車の導入	230	1社で導入予定
その他	200	1社で導入予定
合計	8,737	

上記の対策以外に、投資額は不明なものの、以下のような対策を予定している。

- 冷房温度を28度設定にする（12社で導入予定）
- 暖房温度を20度設定にする（10社で導入予定）
- 冷暖房開始時の外気取り入れの停止（6社で導入予定）
- 氷蓄熱システム（夜間電力を活用した空調）の導入（2社で導入予定）
- 空調機のコンプレッサ運転時間制御改善（3社で導入）
- 冷蔵ショーケースへのナイトカバーの導入（15社で導入予定）
- 退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化（16社で導入予定）
- トイレ等の照明の人感センサー導入（4社で導入）
- 高効率機器（低電圧灯、反射板取り付け）の導入（2社で導入予定）
- 照明の間引き（2社で導入予定）
- 採光の改善等（1社で導入予定）
- タイマー・照度センサー付き照明の導入（6社で導入予定）
- 日照熱線カットフィルム、遮熱フィルム等の貼り付け（6社で導入予定）
- 自動販売機の夜間運転の停止（4社で導入予定）
- 共同配送の推進（12社で導入予定）
- アイドリングストップ運動の実施（7社で導入予定）

など

エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	2004 年度	2005 年度	2010 年度	
			見通し	目標
生産量 ($\times 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	0.595	0.743		
エネルギー消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.1032	0.0910	0.1032	0.1032
(04 年度比)	1.000	0.882	1.000	1.000
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{ kwh}$)	0.614	0.676		
CO ₂ 排出原単位 ($10^8 \text{ kg-CO}_2 / 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$)	3.9044	3.4791		
CO ₂ 排出量 ($\times 10^8 \text{ kg-CO}_2$)	2.3231	2.5850		
FU参加企業店舗総数 (店)	2,815	2,948		
平均延べ床面積 (㎡)	543.0	655.2		
一日当たり平均営業時間 (時間)	10.7	10.6		

- (4) 温室効果ガス抑制対策や排出量の算定方法などについての2003年度からの主要な変更点及びその理由(バウンダリー調整など)

該当なし。

- (5) 温室効果ガス排出量の公表に向けた取組

該当なし。

Ⅱ. 重点的にフォローアップする項目（産業部門の取組）

<目標に関する事項>

(1) 目標達成の蓋然性

① 2010年度における目標達成の蓋然性

最近では、省エネ型店舗への移行や店舗改装時における新設備の導入等の効果から、エネルギー消費を抑制する要因がある一方、明るく開放感のあるオープンスペースにすることにより従来の日本の薬局のイメージを一掃したドラッグストアの店舗スタイルや、近年店舗の天井高の傾向は照明の照度アップや空調効率の悪化などエネルギー消費の非効率化を招いている要因もある。エネルギー消費の増加、効率の悪い部分に向けた努力が必要である。

また、改正薬事法の施行により長時間営業（24時間営業）の可能性が高まった。それにより、飲食関係の品揃えがこれまで以上に増え、冷蔵・冷凍ケース導入による電力量アップも想定される。目標を2004年度に設定するも、事業内容の変化によっては達成に向けて予断を許さない。

なお、2回目の調査では、1回目にくらべた場合、エネルギー消費原単位は改善されてはいるものの調査用紙提出企業は15社近くが入れ替わっており、業界数値として落ち着いているとはまだ考えにくい。よって、2004年を目標としてそれを決して超えない努力を行うものとする。

② 目標達成が困難になった場合の対応

該当なし

③ 目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

該当なし

<業種の努力評価に関する事項>

(2) エネルギー原単位の変化

<エネルギー原単位選択の理由>

チェーンドラッグストア業では、店舗数が増加の傾向にあり、また、年度によって協会加盟社数、加盟店舗数の変化があることから、業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数、加盟店舗数の増減及び経済的な要因によって変動が大きく、床面積×営業時間を生産量の指標とすることにした。したがって、チェーンドラッグストア業では、床面積×営業時間当たりの消費量を基準値（2004年）の水準に維持することを目標とする。

(3) CO₂排出量・排出原単位の変化

① CO₂排出量の経年変化要因

（単位：万t-CO₂）

	2004→2005
CO ₂ 排出量	2.619
事業者の省エネ努力分	-3.114
購入電力分原単位変化	0.441
燃料転換等による変化	-0.174
生産変動分	5.465

②CO₂排出原単位の経年変化要因

(単位：t-CO₂/生産活動量 (×10¹⁰m²・h))

	2004→2005
CO ₂ 排出原単位の増減	-42,529.998
事業者の省エネ努力分	-47,162.853
購入電力分原単位変化	4,786.013
燃料転換等による変化	-153.158

(4) 取組についての自己評価

各社とも、省エネルギー対応の取組みを行っている。空調送風機や照明のインバータ化、照明の人感センサー、そして低電力灯などの高効率機器の導入などがそれである。また、温度管理や無駄な電力の使用を抑え、改善の努力をそれぞれが行っている。運輸部門においては、共同配送の推進、アイドリングストップ運動の実施も行っている。

(5) 国際比較

該当なし。

Ⅲ. 民生・運輸部門における取組の拡大 等

<民生・運輸部門への貢献>

(1) 業務部門（オフィスビル等）における取組

【業務部門における主な対策の実施状況】

	対策項目	削減効果（t-CO2/年）		
		04年度実施分	05年度実施分	今後予定分
照明設備等	昼休み時などに消灯を徹底する。	9.76	3.02	1.11
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。	5.61	1.26	1.40
	照明をインバータ式に交換する。	629.12	174.35	250.14
	高効率照明に交換する。	209.73	179.52	58.32
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する。	1.39	0.32	0.38
	照明の間引きを行う。	43.83	10.44	3.41
	（その他に対策があれば追加）			
空調設備	冷房温度を28度に設定する。	594.97	98.27	166.95
	暖房温度を20度に設定する。	409.01	68.81	118.30
	冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	0.29	0.65	0.44
	室内空気のCO2濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	0.00	0.00	0.00
	氷蓄熱式空調システムの導入。	1592.53	1456.68	1592.53
	（その他に対策があれば追加）			
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00
	（その他に対策があれば追加）			
建物関係	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付	0.04	0.13	0.17
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00
	自動販売機の夜間運転の停止	3.13	2.77	3.61
	（その他に対策があれば追加）			

(2) 運輸部門における取組

配送センターを有する数社が共同配送の推進や、アイドリングストップ運動の実施などを行っている。また、夜間配送を実験的に行い、配送効率の向上を図っている。

(3) 民生部門への貢献

省エネ型照明の導入など。

＜リサイクルに関する事項＞

- (4) リサイクルによるCO₂排出量増加状況
調査していない。

＜その他＞

- (5) 省エネ・CO₂排出削減のための取組・PR活動

昨年10月より「JACDS推奨認定制度」を設け、『人や環境にやさしい商品』を応援してきた。これまでに、申請のあったエコボトル（麒麟ビバレッジ（株））や省エネ管球（東芝ライラク（株））などを推奨認定し、専用ホームページでPRしてきた。

また、一部企業の郊外型店舗において、ペットボトルの回収などを実施し、リサイクル活動にも努めている。

自主行動計画参加企業リスト

日本チェーンドラッグストア協会

企業名	事業所名	業務分類
安藤薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)イレブン	全事業所が対象	(25)
(株)いわい	全事業所が対象	(25)
(株)岩崎宏健堂	全事業所が対象	(25)
(株)ウエダ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ウェルパーク	全事業所が対象	(25)
(株)エフケイ	全事業所が対象	(25)
(株)カワチ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)キリン堂	全事業所が対象	(25)
金光薬品(株)	全事業所が対象	(25)
クスリのアオキ	全事業所が対象	(25)
(株)クスリのサンロード	全事業所が対象	(25)
くすりのマルト	全事業所が対象	(25)
(株)倉持薬局	全事業所が対象	(25)
(株)グリーンドラッグ	全事業所が対象	(25)
クリエイトエス・ディー	全事業所が対象	(25)
(株)健康家族	全事業所が対象	(25)
ゴダイ(株)	全事業所が対象	(25)
(株)コメヤ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)サンキュードラッグ	全事業所が対象	(25)
ジップ・ホールディングス	全事業所が対象	(25)
(株)示野薬局	全事業所が対象	(25)
(株)信陽堂薬局	全事業所が対象	(25)
杉浦薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)星光堂薬局	全事業所が対象	(25)
(株)セキ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ダイコク	全事業所が対象	(25)
(株)タケダドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)テイコク製薬社	全事業所が対象	(25)
(株)同仁堂	全事業所が対象	(25)
(株)トウブドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)ドラッグストアバイゴー	全事業所が対象	(25)
(株)ドラッグフジイ	全事業所が対象	(25)
とをしや薬局	全事業所が対象	(25)
(株)中島ファミリー薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ナガタ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)成川薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ビー・アンド・ディー	全事業所が対象	(25)
(株)ファーストドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)フジタ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)富士薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ププレひまわり	全事業所が対象	(25)
(有)ヘルスサポート ディエラ	全事業所が対象	(25)
(株)マツモトキヨシ	全事業所が対象	(25)
(株)丸大サクラキ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ミズ	全事業所が対象	(25)

企業名	事業所名	業務分類
(株)宮本薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ユタカファーマシー	全事業所が対象	(25)
(株)よどや	全事業所が対象	(25)
(株)ライオン・クリエイト	全事業所が対象	(25)
(株)ライフオート	全事業所が対象	(25)
(株)龍生堂	全事業所が対象	(25)
(株)レデイ薬局	全事業所が対象	(25)

<業種分類－選択肢>

(1) パルプ	(2) 紙	(3) 板紙	(4) 石油化学製品
(5) アンモニア及びアンモニア誘導品	(6) ソーダ工業品	(7) 化学繊維	
(8) 石油製品（グリースを除く）	(9) セメント	(10) 板硝子	(11) 石灰
(12) ガラス製品	(13) 鉄鋼	(14) 銅	(15) 鉛
(17) アルミニウム	(18) アルミニウム二次地金	(19) 土木建設機械	(16) 亜鉛
(20) 金属工作機械及び金属加工機械	(21) 電子部品	(22) 電子管・半導体素子・集積回路	
(23) 電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置	(24) 自動車及び部品（二輪自動車を含む）		
(25) その他			

自主行動計画の目標達成に向けた考え方

※それぞれ該当する項目を線で囲み、必要に応じて具体的事項を記載して下さい。

